

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興交付金推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和13年度	担当課室	企画担当参事官室 特定事業担当参事官室	参事官 田村 一郎 企画官 長田 賢一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第96条第2項			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県)		
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:8/10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:既存の高率補助を適用。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	109,333	101,356	98,102	76,250	76,250
		補正予算	0	0	-	-	
		前年度から繰越し	30,198	30,817	28,558	30,668	
		翌年度へ繰越し	▲ 30,817	▲ 28,558	▲ 30,668		
		予備費等	-	-	-	-	
		計	108,714	103,615	95,992	106,918	76,250
	執行額	106,421	101,887	93,240			
	執行率 (%)	98%	98%	97%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	97%	101%	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	沖縄振興特別推進交付金	39,444	39,444	重要政策推進枠:12,729			
	沖縄振興公共投資交付金	36,806	36,806				
	計	76,250	76,250				
活動内容 (アクティビ ティ)	沖縄県及び市町村が、沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたものを実施するために、補助金を交付する。						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	<p>沖縄県及び市町村が、沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたものを実施する。</p>	<p>(沖縄振興特別推進交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、県事業・市町村事業ともに沖縄県・市町村において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)</p>		活動実績	百万円	56,116	52,173	50,370
当初見込み			百万円	56,116	52,173	50,370	39,444	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<p>(沖縄振興特別推進交付金) 執行額(X)÷交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。</p>		単位当たりコスト	百万円	51,966	51,665	48,636	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	<p>(沖縄振興特別推進交付金) 県が行う県事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。</p>	<p>県事業(沖縄振興特別推進交付金)の成果目標の達成率 成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100</p>	成果実績	%	91	75	-	-
			目標値	%	70	70	-	-
			達成度	%	130	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<p>沖縄振興特別推進交付金の事後評価の公表について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/r2sohutokouhukinjigohyoukakeka.html</p>							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	<p>(沖縄振興特別推進交付金) 市町村が行う市町村事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。</p>	<p>市町村事業(沖縄振興特別推進交付金)の成果目標の達成率 成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100</p>	成果実績	%	77	65	-	-
			目標値	%	70	70	-	-
			達成度	%	110	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<p>沖縄振興特別推進市町村交付金について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/ikkatu/220205jigohyouka.html</p>							
活動内容 (アクティビティ)	<p>沖縄県が沖縄県の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたものを実施するために、交付金を交付する。</p>							

		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		沖縄県が沖縄県の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたものを実施する。	(沖縄振興公共投資交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、沖縄県において、事業分野ごとに成果目標を達成するために指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)	活動実績	百万円	53,217	49,183	47,732	-	-
				当初見込み	百万円	53,217	49,183	47,732	36,806	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(沖縄振興公共投資交付金) 執行額(X) / 交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。		単位当たり コスト	百万円	54,456	50,309	44,604	-		
				計算式	X / Y	X:54,456百 万円/ Y:1	X:50,309百 万円/ Y:1	X:44,604百 万円/ Y:1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	(沖縄振興公共投資交付金) 事業分野ごとに設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率に換算した割合を、それぞれを70%以上とする。	目標値に対する実績値を達成率に換算した割合が70%以上となる事業分野数	成果実績	件	18	9	-	-	-	
			目標値	件	24	9	-	-	-	
			達成度	%	75	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		沖縄振興公共投資交付金事業評価結果について(沖縄県HP 沖縄振興公共投資交付金制度要綱第14に基づき公表) https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_jigyoyouhouka.html								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策の推進							
		施策	9. 沖縄政策に関する施策の推進							
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県の自主的な選択に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的としたものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、自治体の自主的な選択に基づく事業に対し、国が沖縄県に交付するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄の自主性を最大限尊重して創設されたもので必要且つ適切なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄振興特別措置法に基づき県に対して一括して交付を行っているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(沖縄振興公共投資交付金) 県において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 補助金交付要綱で定める交付率の範囲内において県へ交付を行っており、妥当である。 (沖縄振興公共投資交付金) 事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体(沖縄県・市町村)において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 対象事業は、沖縄振興に資する事業等であって、沖縄振興特別措置法第95条第2項第2号に明記されており、事業実施主体(沖縄県・市町村)において適正に判断、実施されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) 事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計の見直しに伴う工期延長、用地交渉に時間を要したこと等による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体(沖縄県・市町村)において適正に判断、実施されるものである。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には、沖縄県が設定した成果目標の達成度を設定しており、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 事業実施主体(沖縄県・市町村)において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) 県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標の達成状況について報告を受けてきており、整備された施設等の十分な活用がなされていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名
				-
点検・改善結果	点検結果	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●令和2年度事業の成果目標の達成状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「達成」及び「概ね達成」が県事業75%、市町村事業65%となっており、例年と比べて低調な結果(R元年度実績:県91%、市町村、77%)となっている。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興公共投資交付金は、制度要綱上、県において事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況について評価を行い、公表することになっている。 ●現在、沖縄県において、令和3年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、県から提出される評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有し、効果的・効率的な制度となっているか確認を行っていることとしている。 		
	改善の方向性	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業実施主体(沖縄県及び市町村)は事業終了後、国と連携しながら効果検証について適切に実施し、検証結果について公表することとしているところである。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各年度の事業については、県から提出された評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有している。また、事業の評価の在り方について、不断の見直しを行い、より効果的な事業の実施を推進していく。 		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き交付金事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、事業の状況についての的確に把握し、事業の有効性、効率性及び成果実績について一層の検証に努める。			

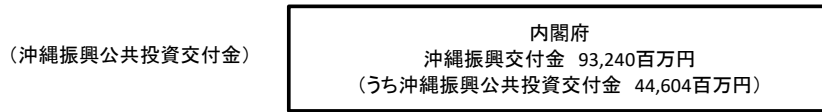
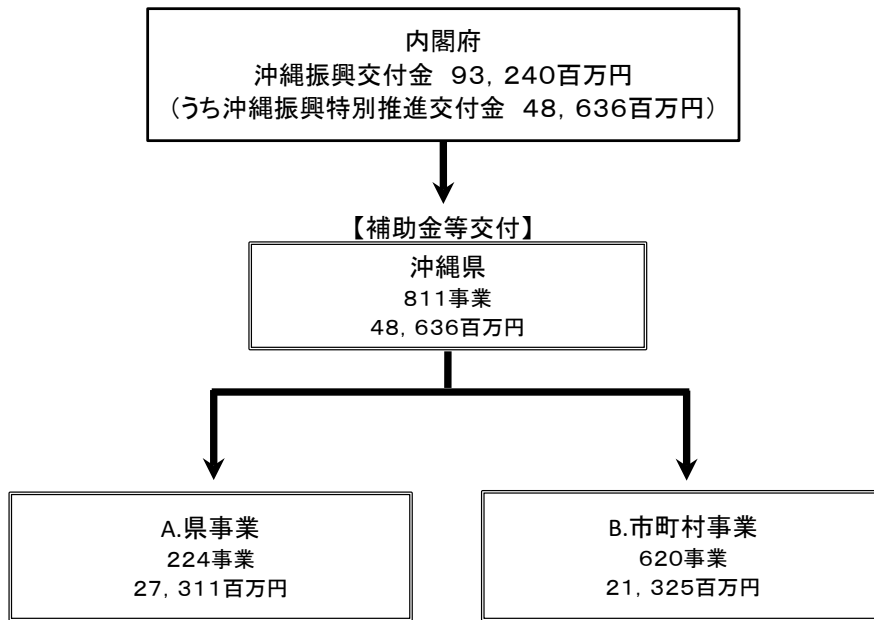
備考

●沖縄振興特別措置法(平成24年一部改正)に基づき制度化された沖縄振興特別交付金及び沖縄振興公共投資交付金からなる一括交付金であるため、一つのシートにより作成している。なお、事業概要、成果目標及び成果実績等については、沖縄振興特別交付金と沖縄振興公共投資交付金に分けて記載している。
 (内閣府 沖縄担当部局ホームページ) <https://www8.cao.go.jp/okinawa/>
 (沖縄県ホームページ)
 財政課 <https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>
 市町村課 <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html>
 ※参考
 (沖縄振興特別推進交付金)(県事業分) <https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/sohutokouhukinseikamokuhyoukouhyo.html>
 (市町村事業分) <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/koufukintop.html>
 (沖縄振興公共投資交付金) https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_seikamokuhyou.html

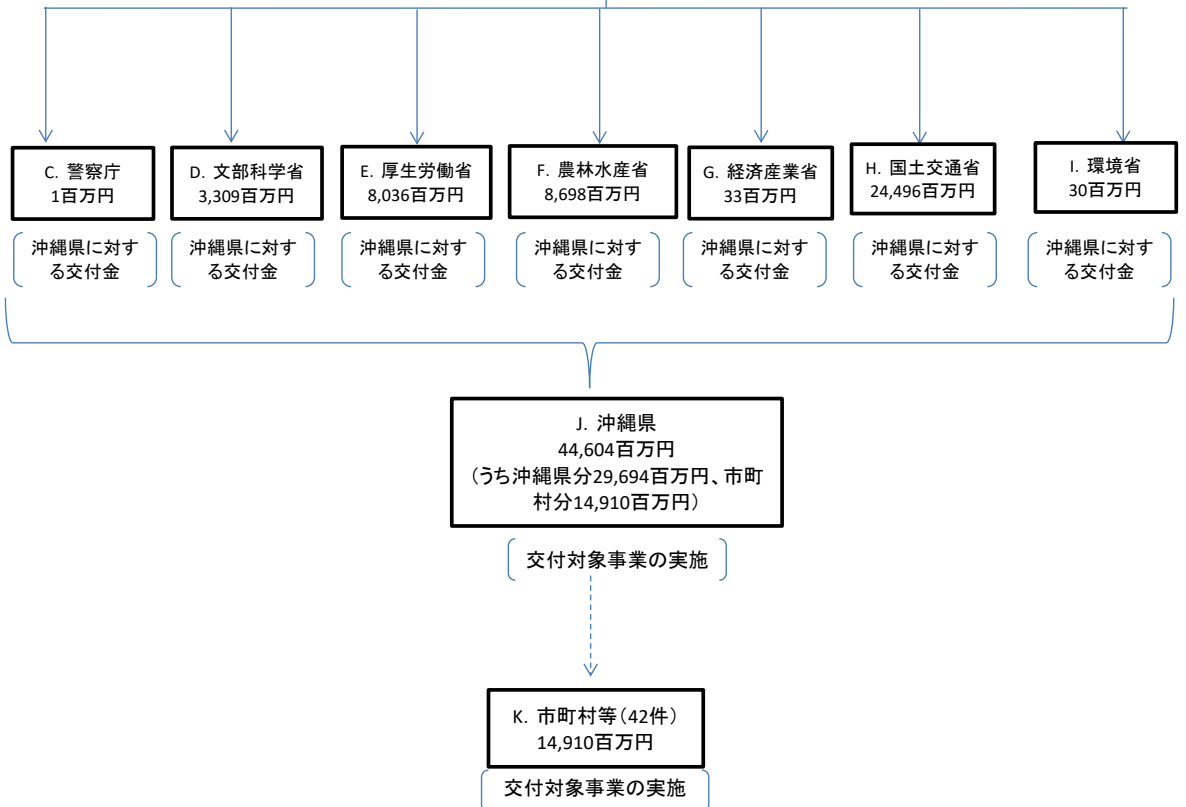
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	新24-0008			
平成25年度	0055			
平成26年度	0052			
平成27年度	0058			
平成28年度	0051			
平成29年度	0054			
平成30年度	0057			
令和元年度	内閣府 - 0063			
令和2年度	内閣府 0062			
令和3年度	2021 府 20 0073			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.県事業			B.市町村事業		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	大東地区情報通信基盤整備推進事業	2,065	工事請負費	新文化芸術発信拠点施設整備事業	1,783
	計		2,065	計		1,783
	C.警察庁			D.文部科学省		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	1	交付金交付	交付金交付事務	3,309
	計		1	計		3,309
	E.厚生労働省			F.農林水産省		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	8,036	交付金交付	交付金交付事務	8,698	
計		8,036	計		8,698	
G.経済産業省			H.国土交通省			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
交付金交付	交付金交付事務	33	交付金交付	交付金交付事務	24,496	
計		33	計		24,496	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	大東地区情報通信基盤整備推進事業	2,065	補助金等交付	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	農林水産物流通条件不利性解消事業	2,003	補助金等交付	-	-	
3	沖縄県	1000020470007	含蜜糖振興対策事業費	1,741	補助金等交付	-	-	
4	沖縄県	1000020470007	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,508	補助金等交付	-	-	
5	沖縄県	1000020470007	おきなわ工芸の杜整備事業	1,105	補助金等交付	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	594	補助金等交付	-	-	
7	沖縄県	1000020470007	離島航路運航安定化支援事業	534	補助金等交付	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	分蜜糖振興対策支援事業費	511	補助金等交付	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	県立病院医師派遣補助事業	458	補助金等交付	-	-	
10	沖縄県	1000020470007	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	429	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	新文化芸術発信拠点施設 整備事業	1,783	補助金等交付	-	-	
2	糸満市	5000020472107	文化交流・情報発信拠点施 設整備事業	1,021	補助金等交付	-	-	
3	宮古島市	4000020472140	平良港総合物流センター一 整備事業	725	補助金等交付	-	-	
4	竹富町	8000020473812	複合型福祉施設整備事業	533	補助金等交付	-	-	
5	嘉手納町	7000020473251	屋良東部地区地域振興施 設機能拡充事業	495	補助金等交付	-	-	
6	浦添市	1000020472085	牧港補給地区返還跡地転 用推進基金事業	440	補助金等交付	-	-	
7	那覇市	3000020472018	学校施設老朽化抑制事業 (塩害防止・長寿命化)	363	補助金等交付	-	-	
8	沖縄市	5000020472115	道路景観形成推進事業	352	補助金等交付	-	-	
9	宜野湾市	2000020472051	市民会館機能強化事業	263	補助金等交付	-	-	
10	国頭村	5000020473014	スポーツコンベンション観 光振興事業	221	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察庁	8000012130001	交付金交付事務	1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	3,309	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	8,036	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	8,698	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	交付金交付事務	33	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	24,496	補助金等交付	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	